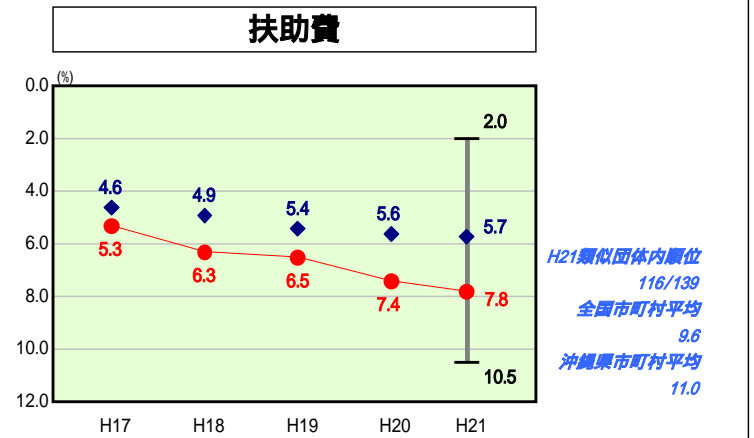
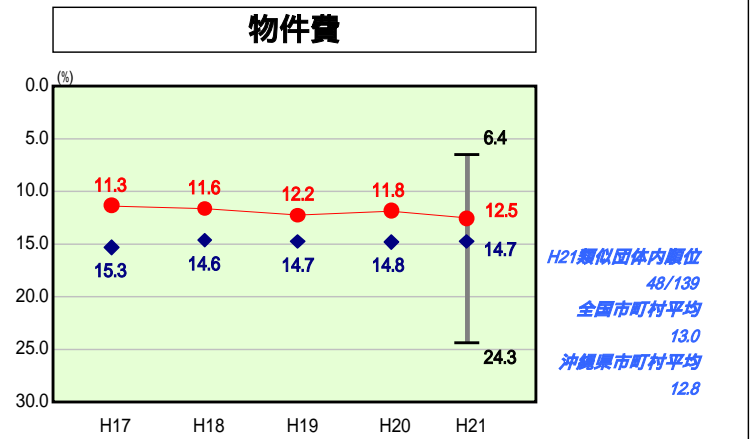
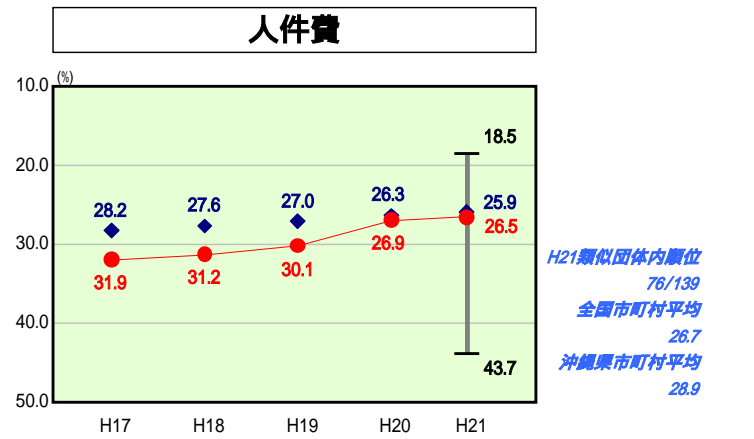
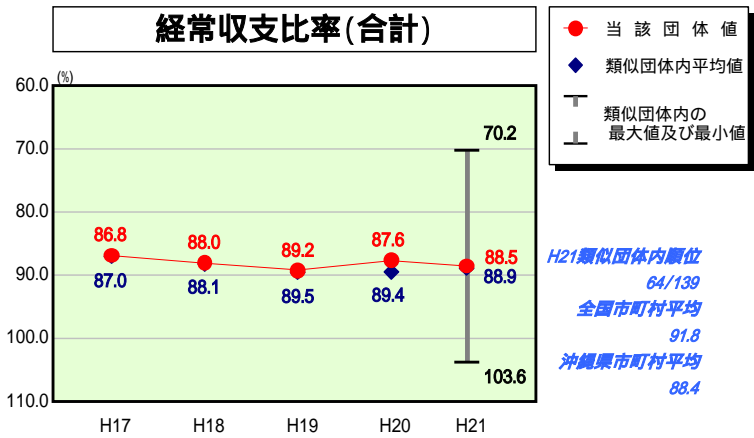


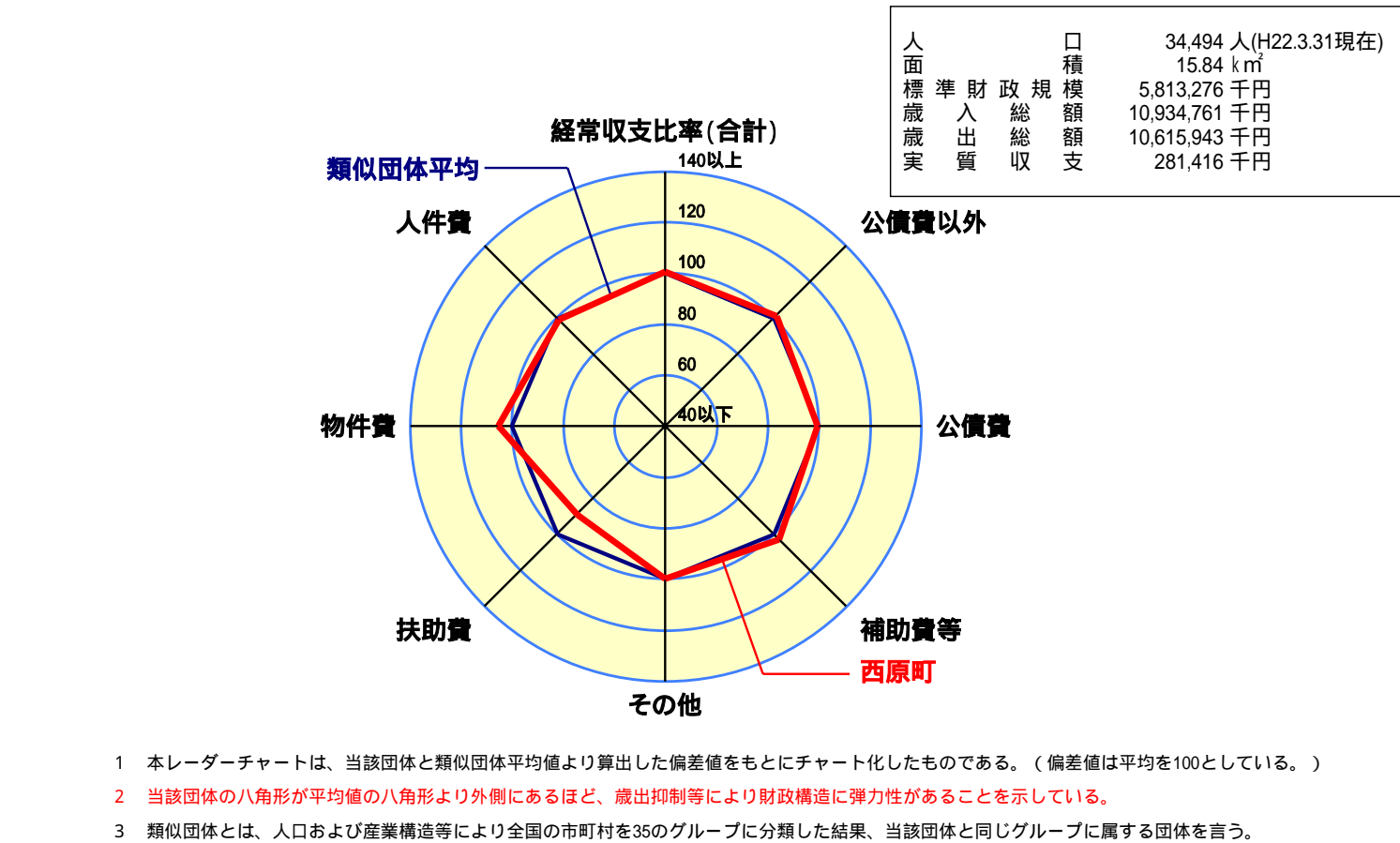
歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

沖縄県 西原町

経常収支比率の分析



西原町



分析欄

【経常収支比率】平成9年度に80%台に達し、近年では平成18年度には88.0%、平成19年度は89.2%と比率は年々上昇傾向にあったが平成20年度は、87.6%と一旦対前年度比1.6ポイント減少したが平成21年度に再び88.5%と0.9%上昇した。これは人件費では特別職給与、職員基本給、職員諸手当の削減で 0.4、公債費で0.1ポイント減少したものの臨時財政対策債の元利償還金等の増、物件費で検診委託料等の増で0.7ポイント増、維持補修費で0.1ポイント増、補助費等で東部清掃組合・東部消防組合の一部事務組合への負担金の増、定額給付金の増で0.1ポイント増、繰出金で国保特別会計、後期高齢者医療事業特別会計等への繰出金で0.6ポイントの増、扶助費で障害児・者居宅生活支援事業、私立児童運営費負担金、新型インフルエンザ対策費、小学校終了前特別給付事業(被用者)等で0.4の増となった。今後も地方交付税、臨時財政対策債等の経常一般財源(歳入)が減少する中、経常経費充当一般財源(歳出)が扶助費、公債費等の伸びにより上昇傾向にある中、今後は収入においては町税の滞納整理の着実な実施等により徴収率の向上を図り、その他の収入においても自主財源の確保に努める必要がある。支出においては法制度に基づいた義務的経費の増加、地方債の元利償還等の増加が見込まれる中で、限られた財源や人員の有効活用を図り、適正な定員管理を推進し、人件費の抑制、物件費、公債費等の抑制、扶助費の適正化を行い経常的経費を抑制していく。

【人件費】類似団体平均と比べて0.6ポイント高い水準にあるが、平成20年度より0.4ポイント減少し、県市町村平均より2.4ポイント低い水準にある。これは一般職員給与、その他保育所職員給与、各種職員手当(期末勤勉手当、児童手当、宿日直手当)の大幅な削減によるものである。しかしながら、職員の高齢化により平均給与と額も増加したため平成20年度においてはラスパイレス指数で類似団体より2.2ポイント、平成21年度で2.2ポイント上回っている。年次的に職員の増加抑制、効率的な組織編成及び適正な職員配置に取組み、平成21年4月1日現在では、その成果が現れ全国市町村平均より2.37人、県市町村平均より2.85人下回っている。本町、平成17年4月1日から平成22年4月1日までに定員を11名削減する定員計画を「集中改革プラン」で明示している。その成果は顕著であるが、権限委譲等も踏まえ今後も厳しい財政状況を勘案し、効率的な事務事業の見直し、行政組織の見直し、民間への業務委託等の推進を明示しており、引き続き適正な定員管理を目指す。

【物件費】類似団体平均と比べて2.2ポイント低い水準にあるが、平成20年度に比べて0.7ポイント上昇した。臨時職員賃金、各種業務委託料、役務費、使用料及び賃借料等の増加によるもので、今後も施設管理を含め委託料、需用費、光熱水費等の徹底的な経費節減を図り、物件費経費全体について抑制していく。

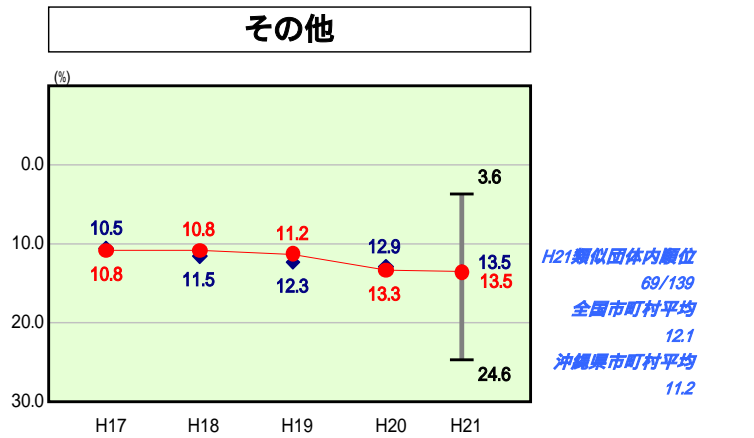
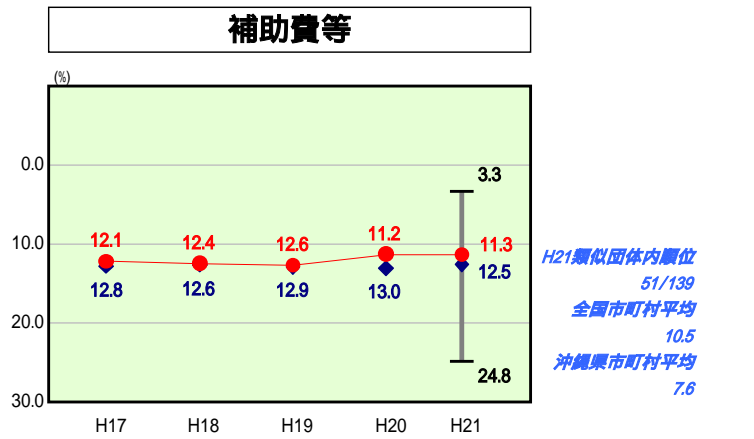
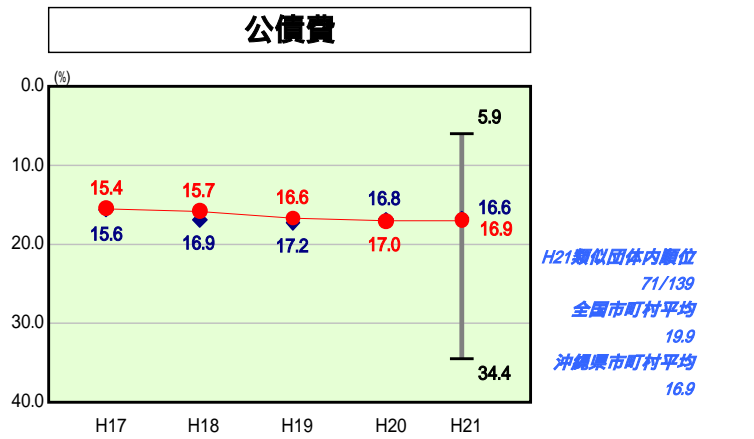
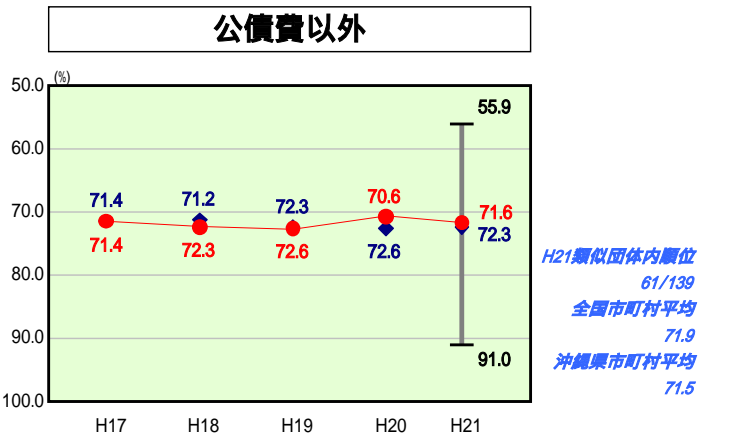
【扶助費】類似団体平均と比べて2.1ポイント高い水準にあり、平成20年度より0.4ポイント上昇している。これは、障害児・者居宅生活支援扶助、私立分児童運営費、新型インフルエンザ扶助費等の額が膨らんでいることが挙げられる。特に社会保障費の扶助費は財政を圧迫する傾向にあり、資格審査等の適正化や各種手当の見直しを推進していく。

【公債費】類似団体平均と比べて0.3ポイント低い水準にあるが、年々微増傾向にある。臨時財政対策債等の元利償還金の影響を受け今後の財政負担が重たいものになっている。新規発行を伴う普通建設事業(投資的経費)、特に庁舎等複合施設整備事業の新規事業などで平成29年度をピークに上昇する事が予想されることから、公債費負担の中長期的な平準化の観点から実質公債費比率の急激な上昇を抑制する必要がある。

【補助費等】類似団体平均と比べて1.2ポイント低い水準にあるが、平成20年度よりも0.1ポイント上昇した。これは、一部事務組合に対する負担金等(東部清掃組合、東部消防組合等)が増加したものの、今後も各種財政援助団体に対する補助金が適切な事業を行っているか精査し、更なる見直しや廃止を行う。

【その他】類似団体平均と比べて同じ水準にあり、平成20年度に比べて0.2ポイント上回った。国民健康保険特別会計への事務費繰出金、下水道事業会計への建設費繰出等の増加、介護保険特別会計への事務費繰出金の減少があるが、公債費財源繰出への繰出が年々増加する傾向にある。介護保険会計、国民健康保険会計への繰出を含め保険料の適正化を図るなど税収を主な財源としている普通会計の負担額を軽減するよう努めていく。

【普通建設事業費】人口1人当たりの決算額で、類似団体平均と比べて5,022円、28.9ポイント下回っているが、決算額では補助事業で対前年比3.4ポイント減少、単独事業で8.5ポイント上昇している。しかし今後も継続事業として庁舎等複合施設建設事業、道路事業、区画整理事業、教育施設防音事業が控えており、増加傾向にある。今後の財政負担を考慮し、地方債の新規発行を伴う普通建設事業(投資的経費)については、引き続き抑制に努める。

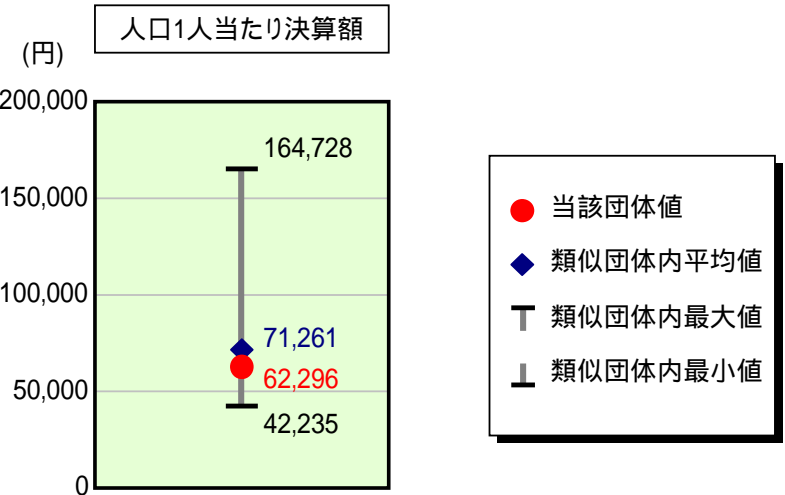


西原町

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

沖縄県 西原町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



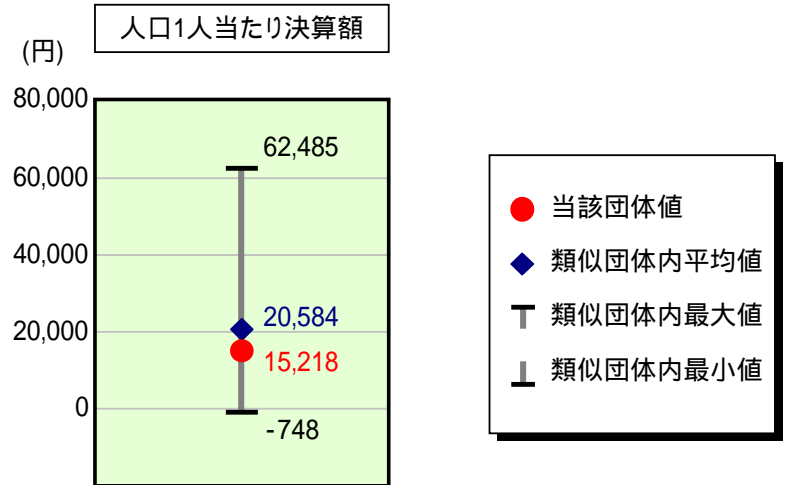
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,744,020	50,560	61,270	17.5
賃金 (物件費)	52,049	1,509	4,851	68.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	431,551	12,511	7,222	73.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	142	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	2,943	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	120,938	3,506	1,257	178.9
退職金	199,724	5,790	6,426	9.9
合計	2,148,834	62,296	71,261	12.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	4.96	6.84	1.88
ラスパイレス指数	98.7	96.5	2.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

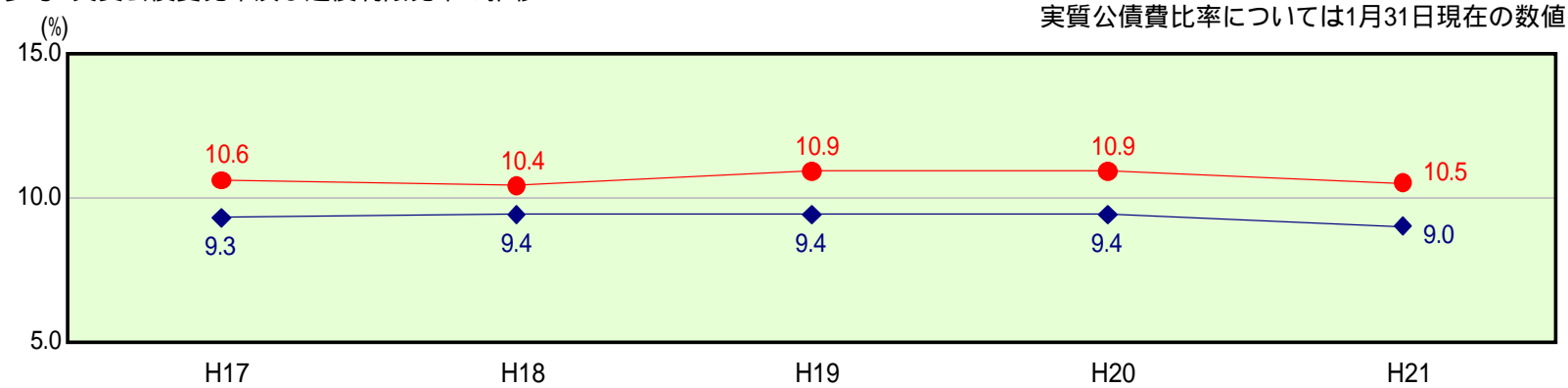


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,041,215	30,185	36,685	17.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	111,860	3,243	10,622	69.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	29,441	854	3,869	77.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,789	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	608	18	10	80.0
特定財源の額	41,376	1,200	3,792	68.4
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	616,809	17,882	28,613	37.5
合計	524,939	15,218	20,584	26.1

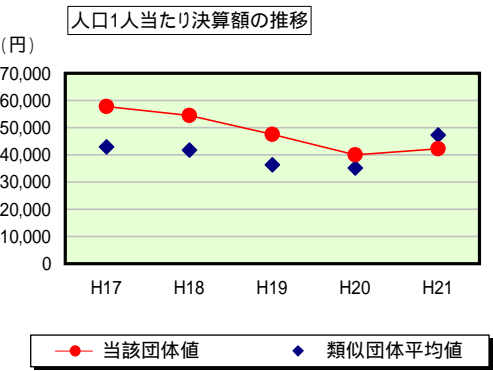
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

沖縄県 西原町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	1,940,486	57,730	34.7	42,971	18.5	16.2
うち単独分	667,745	19,866	41.6	27,006	24.8	16.8
H18	1,846,274	54,486	5.6	41,759	2.8	2.8
うち単独分	645,755	19,057	4.1	25,833	4.3	0.2
H19	1,627,740	47,528	12.8	36,358	12.9	0.1
うち単独分	721,018	21,053	10.5	21,039	18.6	29.1
H20	1,373,850	40,006	15.8	35,141	3.3	12.5
うち単独分	535,916	15,606	25.9	20,483	2.6	23.3
H21	1,456,893	42,236	5.6	47,258	34.5	28.9
うち単独分	674,497	19,554	25.3	27,842	35.9	10.6
過去5年間平均	1,649,049	48,397	12.7	40,697	0.6	12.1
うち単独分	648,986	19,027	7.2	24,441	2.9	4.3